

農林水産大臣  
鹿野道彦様

地域の農業振興に関する要望書

平成24年2月21日

青森市農業委員会

平成23年10月25日に開催の第12回青森市農業委員会農業振興部会において、地域の農業振興に関する下記の要望事項が満場一致で議決されましたので、下記のとおり要望いたします。

## 記

1. 農業農村整備事業の推進に関する要望 ----- 1
2. TPP交渉への参加断念と食料自給率の向上に関する要望 --- 2
3. 原発の見直しに関する要望 ----- 3

## 農業農村整備事業の推進に関する要望

農地とそれに伴う水路・農道等の施設は、国民に食料を供給するための基礎的な生産基盤であるとともに、農業者にとっては重要な経営基盤であります。

しかし、近年担い手の高齢化と後継者不足などから、水利施設等の管理にかかる負担が増大し、離農の進行、耕作放棄地の増加など、様々な課題を抱えております。

このような中、国の農業農村整備事業予算が平成 21 年度の 5,772 億円から、平成 22 年度、平成 23 年度と 2 年続けて同額の 2,129 億円と大幅に削減されたことは、基盤整備事業を実施中の地域や、水利施設等の老朽化が進み計画的な更新整備が必要とされる地域に、大きな不安を与えているところであります。

農業農村整備事業は、食料自給率の向上を図り、安全で安心な農作物の安定供給を図る上で必要となる生産性の高い優良農地を確保することはもとより、農村環境の保全や農業・農村の振興を図る上で重要な役割を担っており、近年増加が懸念されている耕作放棄地の発生防止・解消など、農業施策の実効性を高めるためにも必要不可欠な事業であります。

これらのことから、以下の事項について要望いたします。

### 記

1. 基盤整備事業の推進及び水路・農道等の既存施設の維持・管理に関する予算を確保するとともに、農家の負担軽減を図ること。

青森市農業委員会

## ＴＰＰ交渉への参加断念と 食料自給率の向上に関する要望

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、我が国農林水産業の主要産地である東北地方は甚大な被害を受け、その生産力、競争力は大きく低下したままの状況であります。

こうした時にＴＰＰ参加により関税を撤廃することは、安価な農産物の輸入と低廉な労働力の流入を招き、国内農産物生産の縮小をもたらし、ひいては、一次産業や食品製造業を中心に多くの人の就業機会を喪失させることは明白であります。

また、ＴＰＰ交渉に参加すれば、農産物や工業製品の関税だけでなく、金融、保険、医療、公共事業、さらには国民の食料の安全基準の変更を求められるなど、各種の国内制度や基準までも交渉の対象となるという、関税撤廃の一切の例外を認めないという全面自由化の道を進むこととなります。

政府は平成 22 年 3 月、食料自給率を 50%に引き上げることを目標とした食料・農業・農村基本計画を閣議決定しましたが、ＴＰＰに参加すれば、食料自給率は現在の 40%から 13%に下がると農水省も試算しています。震災による自給率下落が懸念されるだけに、農林水産業の復興と日本再生の柱に食料自給率向上をしっかりと位置付ける必要があります。

日本農業をさらに壊滅させるＴＰＰは復興の妨げになるだけです。国内の食料自給率を高めて、国民に安全で安心できる農産物を安定的に供給できるように、政府は食料の需給と価格の安定に責任を持つように求めます。

青森市農業委員会

## 原発の見直しに関する要望

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、福島第一原発では深刻な事故が発生し、我が国初の原子力緊急事態宣言が発令されました。その後、事故の深刻度は、国際原子力事象評価尺度（INES）による暫定評価で、チェルノブイリ原発事故と並ぶ最悪のレベル7に引き上げられました。

現在も事態の改善は進んでおらず、周辺地域では多くの住民が避難生活を余儀なくされ、地域経済の大幅な悪化や、農林漁業・観光業においては、実害もさることながら、風評被害も深刻化しております。

我が国の食料基地といわれる東北地方は、今回の震災及び原発事故で壊滅的な被害を受け、これを復興させるためには相当な時間が必要であります。その間、東北地方の農業者は恐怖と不安にさらされながら、農業を続けることとなり、営農意欲の喪失による離農者の増加も懸念されます。

これらのことから、下記の事項について要望いたします。

### 記

1. 国内の原子力発電所を一時停止し、国の原子力政策について見直しを図ること。

青森市農業委員会

平成 23 年 10 月 25 日

「第 12 回青森市農業委員会農業振興部会決議」

平成 24 年 2 月 21 日

青森市農業委員会

会長 福 士 修 身

経済産業大臣

枝野 幸男 様

地域の農業振興に関する要望書

平成24年2月21日

青森市農業委員会

平成23年10月25日に開催の第12回青森市農業委員会農業振興部会において、地域の農業振興に関する下記の要望事項が満場一致で議決されましたので、下記のとおり要望いたします。

## 記

1. 原発の見直しに関する要望 ----- 1



## 原発の見直しに関する要望

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、福島第一原発では深刻な事故が発生し、我が国初の原子力緊急事態宣言が発令されました。その後、事故の深刻度は、国際原子力事象評価尺度（INES）による暫定評価で、チェルノブイリ原発事故と並ぶ最悪のレベル7に引き上げられました。

現在も事態の改善は進んでおらず、周辺地域では多くの住民が避難生活を余儀なくされ、地域経済の大幅な悪化や、農林漁業・観光業においては、実害もさることながら、風評被害も深刻化しております。

我が国の食料基地といわれる東北地方は、今回の震災及び原発事故で壊滅的な被害を受け、これを復興させるためには相当な時間が必要であります。その間、東北地方の農業者は恐怖と不安にさらされながら、農業を続けることとなり、営農意欲の喪失による離農者の増加も懸念されます。

これらのことから、下記の事項について要望いたします。

### 記

1. 国内の原子力発電所を一時停止し、国の原子力政策について見直しを図ること。

青森市農業委員会

平成 23 年 10 月 25 日

「第 12 回青森市農業委員会農業振興部会決議」

平成 24 年 2 月 21 日

青森市農業委員会

会長 福 士 修 身

東青地域県民局地域農林水産部長  
三浦 慎 様

地域の農業振興に関する要望書

平成24年2月21日

青森市農業委員会

平成23年10月25日に開催の第12回青森市農業委員会農業振興部会において、地域の農業振興に関する下記の要望事項が満場一致で議決されましたので、下記のとおり要望いたします。

## 記

1. 農業農村整備事業の推進に関する要望 ----- 1

## 農業農村整備事業の推進に関する要望

農地とそれに伴う水路・農道等の施設は、国民に食料を供給するための基礎的な生産基盤であるとともに、農業者にとっては重要な経営基盤であります。

しかし、近年担い手の高齢化と後継者不足などから、水利施設等の管理にかかる負担が増大し、離農の進行、耕作放棄地の増加など、様々な課題を抱えております。

このような中、国の農業農村整備事業予算が平成21年度の5,772億円から、平成22年度、平成23年度と2年続けて同額の2,129億円と大幅に削減されたことは、基盤整備事業を実施中の地域や、水利施設等の老朽化が進み計画的な更新整備が必要とされる地域に、大きな不安を与えているところであります。

農業農村整備事業は、食料自給率の向上を図り、安全で安心な農作物の安定供給を図る上で必要となる生産性の高い優良農地を確保することはもとより、農村環境の保全や農業・農村の振興を図る上で重要な役割を担っており、近年増加が懸念されている耕作放棄地の発生防止・解消など、農業施策の実効性を高めるためにも必要不可欠な事業であります。

これらのことから、以下の事項について要望いたします。

### 記

1. 基盤整備事業の推進及び水路・農道等の既存施設の維持・管理に関する予算を確保するとともに、農家の負担軽減を図ること。

青森市農業委員会

平成 23 年 10 月 25 日

「第 12 回青森市農業委員会農業振興部会決議」

平成 24 年 2 月 21 日

青森市農業委員会

会長 福士修身

青森市長  
鹿内 博 様

地域の農業振興に関する要望書

平成24年2月20日

青森市農業委員会

平成23年10月25日に開催の第12回青森市農業委員会農業振興部会において、地域の農業振興に関する下記の要望事項が満場一致で議決されましたので、下記のとおり要望いたします。

## 記

1. 農業農村整備事業の推進に関する要望 ----- 1



## 農業農村整備事業の推進に関する要望

農地とそれに伴う水路・農道等の施設は、国民に食料を供給するための基礎的な生産基盤であるとともに、農業者にとっては重要な経営基盤であります。

しかし、近年担い手の高齢化と後継者不足などから、水利施設等の管理にかかる負担が増大し、離農の進行、耕作放棄地の増加など、様々な課題を抱えております。

このような中、国の農業農村整備事業予算が平成 21 年度の 5,772 億円から、平成 22 年度、平成 23 年度と 2 年続けて同額の 2,129 億円と大幅に削減されたことは、基盤整備事業を実施中の地域や、水利施設等の老朽化が進み計画的な更新整備が必要とされる地域に、大きな不安を与えているところであります。

農業農村整備事業は、食料自給率の向上を図り、安全で安心な農作物の安定供給を図る上で必要となる生産性の高い優良農地を確保することはもとより、農村環境の保全や農業・農村の振興を図る上で重要な役割を担っており、近年増加が懸念されている耕作放棄地の発生防止・解消など、農業施策の実効性を高めるためにも必要不可欠な事業であります。

これらのことから、以下の事項について要望いたします。

### 記

1. 基盤整備事業の推進及び水路・農道等の既存施設の維持・管理に関する予算を確保するとともに、農家の負担軽減を図ること。

青森市農業委員会

平成 23 年 10 月 25 日

「第 12 回青森市農業委員会農業振興部会決議」

平成 24 年 2 月 20 日

青森市農業委員会

会長 福士修身

青森市議会 議長  
花田明仁様

地域の農業振興に関する要望書

平成24年2月22日

青森市農業委員会

平成23年10月25日に開催の第12回青森市農業委員会農業振興部会において、地域の農業振興に関する下記の要望事項が満場一致で議決されましたので、下記のとおり要望いたします。

## 記

1. 農業委員会への女性進出の実現に関する要望 ----- 1

## 農業委員会への女性進出の実現に関する要望

近年、男女共同参画社会の実現に向けて様々な取り組みがなされておりますが、全国の農業委員については、女性委員の割合は低く、全国農業会議所の調査によると、平成 23 年 8 月 1 日時点で、全国の農業委員数 3 万 6,080 人に対して、女性委員の数は全体の 5.7%にあたる 2,065 人に留まっております。

各分野での女性の登用については、政府の男女共同参画基本計画の中で「社会のあらゆる分野において、2020 年までに、指導的地位に女性が占める割合が少なくとも 30%程度になるよう期待する」という目標が示されており、平成 22 年 3 月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画においても、女性農業委員等の登用増加の目標を設定し、その実現のための普及・啓発活動を実施することとされております。

農業委員会系統組織としても、平成 23 年 5 月に東京都で開催した全国農業委員会会長大会において「1 農業委員会あたり複数人の女性委員の選出」を目標として決議しております。

これらのことから、以下の事項について要望いたします。

### 記

1. 女性委員の選任についてご理解をいただき、女性の推薦にご協力いただきたい。

青森市農業委員会

平成 23 年 10 月 25 日

「第 12 回青森市農業委員会農業振興部会決議」

平成 24 年 2 月 22 日

青森市農業委員会

会長 福士修身